

幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議（第4回） 議事概要

1. 日時：平成27年7月22日（水）12:30～12:45

2. 場所：中央合同庁舎第4号館4階共用第2特別会議室

3. 出席者：

（政府）有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）、下村文部科学大臣、
塩崎厚生労働大臣、加藤内閣官房副長官

（与党）＜自由民主党＞秋元内閣部会長、富岡文部科学部会長、高鳥厚生労働部会長
＜公明党＞古屋次世代育成支援推進本部本部長・厚生労働部会長、
高木内閣部会長、浮島文部科学部会長

4. 概要

（1）有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）挨拶

- ・幼児教育無償化は、過去3年間の本会議で取りまとめたいただいた方向性に基づき、平成26年度、27年度予算において「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に取組を進めてきた。
- ・このような経緯を踏まえ、これから28年度概算要求を迎えるにあたり、幼児教育無償化についてどのように取組を進めていくか確認する必要がある。
- ・少子化担当大臣としては、この春に策定した少子化社会対策大綱に基づき、多子世帯支援についても目を向けていきたいと考えている。
- ・政府・与党が一体となって取組を進め、力を合わせて予算の確保や政策の具現化を図ることが極めて重要であると考えている。

（2）下村文部科学大臣挨拶

- ・幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に、質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要である。
- ・教育への支出は、個人のみならず、将来の経済成長や税収増、社会保障等の歳出削減にも貢献するという研究例もあり、特にアメリカではペリー就学前計画のなかで40年以上にわたって学術的な実証結果が出ている。これはわが国でも同様であり、幼児教育は単なる「コスト」ではなく、先行投資と考えるべき。
- ・文部科学省としては、これまでの本連絡会議において取りまとめた基本方向を踏まえ、昨年度・今年度の予算において、幼稚園就園奨励費事業を拡充することで、幼稚園と保育所の負担の平準化を図ってきたところであるが、子ども・子育て支援新制度も始まり、三府省が一層連携してこの問題に取り組んでいくべきと考えている。
- ・先日取りまとめられ、総理に手交された教育再生実行会議の第八次提言においても、特に、我が国にとっての喫緊の課題である少子化の克服や世代を超えた貧困の連鎖の解消に大きく貢献する「幼児教育の段階的無償化」は最優先課題として位置づけられているところであり、引き続き、政府・与党一体となって、その実現に向けて取り組んでまいりたい。

（3）塩崎厚生労働大臣挨拶

- ・幼児教育の無償化については、一昨年の6月にこの会議で取りまとめられた「今後の取組の基本方向」において、無償化に関する「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、

「段階的」に取り組むこととされたところ。

- ・厚生労働省としては、「待機児童解消加速化プラン」により、無償化の恩恵を受けられない「待機児童」の解消を目指すことを通じて、「環境整備」に取り組んできた。
- ・子ども・子育て支援新制度における質の向上と、幼児教育無償化は、社会保障の費用の伸びとは別に、それぞれ必要な財源を確保しながら、双方の実現を目指していくことが重要。
- ・平成28年度の取組については、少子化対策を主軸としつつ、貧困対策の要素も加味し、引き続き、今後の予算編成過程で検討していくことが必要と考えている。
- ・与党の皆様におかれても、引き続き、今後の取組みに御支援をお願いしたい。

(4) 事務局説明

- ・本連絡会議の開催要領（資料2）については説明を省略。
- ・幼児教育無償化のこれまでの経緯について、説明資料（資料3）に沿って文部科学省から説明があった。
- ・平成28年度における幼児教育無償化の方向性について、本連絡会議の案（資料4）について内閣官房から説明があった。

(5) 意見交換

- ・次のような意見が出された。
- 子ども・子育て支援新制度の財源を確保していただくことが大前提。今後も新たな予算も確保し、多子世帯への支援とともに低所得者への無償化の拡充していただきたい。
- 子ども・子育て支援新制度については、都道府県・市町村の理解が進んでいないようである。来年度以降も制度がスムーズに進むように、政府からも地方自治体に働きかけてほしい。
- 幼児教育無償化についても財源の裏付けをしっかりとご議論いただいた上で、ぜひとも進めていく必要があると考えている。
- 幼児教育は、社会的、公共的に効果があるとされており、消費税も含め、ぜひ財源を確保して遂行していただきたい。
- 子ども・子育て支援新制度では、1兆円超の財源確保が最大の課題であり、幼児教育無償化とのバランスは不可欠であると考えている。幼児教育の質をどのように確保していくかも大きな課題。貧困対策・多子世帯への配慮は不可欠であるが、自治体負担が大きいと、アピール力がなくなってしまう。
- 幼児教育は将来の日本にとって重要であり、国民一人一人の理解を得て財源を確保する必要がある。多子世帯への配慮では、一定の年齢の幅が足かせとなっている部分もあるので、しっかり見直していけるようお願いしたい。
- ・「幼児教育の無償化について（案）」（資料4）に沿って幼児教育無償化の取組を進めていくことについて、連絡会議として了承された。

<文責：内閣官房副長官補付（速報のため事後修正の可能性あり）>